

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 豊

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川崎 富弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川崎 富弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第61期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第60期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	10,171,510	6,171,746	34,064,126
経常利益又は経常損失()	(千円)	289,935	264,023	1,306,102
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	326,128	261,498	2,622,131
純資産額	(千円)	12,378,778	8,586,136	8,665,878
総資産額	(千円)	38,128,786	32,403,854	31,746,046
1株当たり純資産額	(円)	521.79	344.73	351.22
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	14.79	11.87	118.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.2	23.4	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,287,381	596,968	1,772,816
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	871,667	545,639	3,383,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	961,376	553,010	2,731,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,463,050	3,801,800	3,138,618
従業員数	(名)	1,790	1,755	1,727

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期第1四半期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,755〔174〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	898〔134〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
粉末冶金製品事業	5,817,645	40.0
油圧機器製品事業	331,988	28.0
合計	6,149,633	39.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
粉末冶金製品事業	6,426,280	34.9	2,589,548	26.1
油圧機器製品事業	370,826	23.1	123,000	24.1
合計	6,797,106	34.3	2,712,548	26.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
粉末冶金製品事業	5,837,920	39.9
油圧機器製品事業	333,826	27.6
合計	6,171,746	39.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	2,371,951	23.3	1,651,573	26.8
カヤバ工業㈱	1,081,818	10.6	614,908	10.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や株価において一部回復の兆しも見られますが、昨年来の金融危機・経済危機が实体经济に及ぼした影響は大きく、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。また定額給付金、エコカー減税、エコポイント制度等の経済対策により景況感の改善が見られたものの、個人消費の回復には至っていない状態が続きました。

このような厳しい経営環境の中、自動車産業界におきましては在庫調整による大幅減産は一段落したものの当社グループの受注量の回復には至らず、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,171百万円と前年同四半期連結会計期間に対し3,999百万円、39.3%の大幅な減収となりました。利益面につきましても徹底したコストの低減活動に取り組むなど、業績改善対策を行ったものの、売上高の減少を補うまでには至らず、営業損失299百万円（前年同四半期連結会計期間比624百万円減）、経常損失264百万円（前年同四半期連結会計期間比553百万円減）、四半期純損失261百万円（前年同四半期連結会計期間比587百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

粉末冶金製品事業におきましては、自動車関連の在庫調整が一段落したことや、新型ハイブリッド車が市場投入されるなど明るい材料も出てきておりますが、当社グループの受注量の回復には至らず、当第1四半期連結会計期間における売上高は5,837百万円と前年同四半期連結会計期間に対し3,872百万円、39.9%の減収となりました。コストにつきましても低減諸施策を徹底的に推進したものの売上高の減少を補うには至らず、営業利益は4百万円と前年同四半期連結会計期間に対し645百万円の減益となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましても、昨年来の景気低迷の影響により受注量が減少、売上高は333百万円と前年同四半期連結会計期間に対し127百万円、27.6%の減収となりました。またコストの削減を推進したものの、営業利益としても72百万円と前年同四半期連結会計期間に対し46百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本

自動車産業は市場投入された新型ハイブリッド車が好調ではあるものの受注量の回復には至らず、売上高は5,585百万円と前年同四半期連結会計期間に対し3,168百万円、36.2%の減収となりました。また原価低減活動を推進したものの売上高の減少を補うまでには至らず、営業損失は227百万円と前年同四半期連結会計期間に対し159百万円の減益となりました。

アジア

堅調に推移しておりましたタイ・中国においても昨年秋以降の急速な景気悪化により受注量は減少し、売上高は571百万円と前年同四半期連結会計期間に対し604百万円、51.4%の減収となりました。また原価低減活動を推進したものの営業損失は0百万円となり、前年同四半期連結会計期間に対し303百万円の減益となりました。

北米

米国ではオバマ政権下での景気対策、不良資産の買取り等の巨額な緊急経済対策により、昨年来の経済・金融不安も落ち着きを取り戻しつつあります。しかし当社グループにおける北米での受注量の回復には至っておらず、売上高は170百万円と前年同四半期連結会計期間に対し385百万円、69.3%の減収となりました。また原価低減活動を推進したものの営業損失は73百万円と前年同四半期連結会計期間に対し161百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比615百万円増）等により、12,508百万円（前連結会計年度末比645百万円増）となりました。固定資産につきましては新規の設備投資を必要最小限にとどめたことにより有形固定資産が減少（前連結会計年度末比220百万円減）したものの、株価の回復により投資有価証券の評価額が増加（前連結会計年度末比240百万円増）したことにより、19,895百万円（前連結会計年度末比12百万円増）となりました。

以上により、資産合計は32,403百万円（前連結会計年度末比657百万円増）となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により23,817百万円（前連結会計年度末比737百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が415百万円減少、その他有価証券評価差額金・為替換算調整勘定が272百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと7,596百万円（自己資本比率23.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末と比べると、税金等調整前四半期純損失の計上があったものの、たな卸資産の減少や、固定資産の取得による支出の減少により、3,801百万円と前第1四半期連結会計期間末に対し338百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前第1四半期連結会計期間と比較して690百万円減少し、596百万円の収入となりました。前第1四半期連結会計期間と比較して減少した主な要因は、受注量が減少し収益ダウンとなったため計上した税金等調整前四半期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前第1四半期連結会計期間と比較して326百万円増加し、545百万円の支出となりました。前第1四半期連結会計期間と比較して増加した主な要因は、新規設備投資を必要最小限としたこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前第1四半期連結会計期間と比較して408百万円減少し、553百万円の収入となりました。前第1四半期連結会計期間と比較して減少した主な要因は、新規借入額の減少によるもの等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は64,837千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,912,000	21,912	
単元未満株式	普通株式 126,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,912	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 852株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	62,000		62,000	0.28
計		62,000		62,000	0.28

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	166	166	200
最低(円)	141	148	152

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,962,757	3,346,848
受取手形及び売掛金	5,445,999	5,176,188
商品及び製品	596,319	620,431
仕掛品	1,134,977	1,227,975
原材料及び貯蔵品	1,048,214	1,096,593
繰延税金資産	31,258	27,282
その他	291,496	370,488
貸倒引当金	2,800	2,800
流動資産合計	12,508,222	11,863,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,839,225	9,749,009
減価償却累計額	4,713,158	4,609,062
建物及び構築物(純額)	5,126,067	5,139,947
機械装置及び運搬具	31,937,394	31,520,281
減価償却累計額	23,820,756	23,220,411
機械装置及び運搬具(純額)	8,116,638	8,299,869
工具、器具及び備品	7,188,062	7,028,257
減価償却累計額	6,275,626	6,057,792
工具、器具及び備品(純額)	912,436	970,465
土地	3,181,577	3,175,514
リース資産	387,368	360,003
減価償却累計額	21,145	11,974
リース資産(純額)	366,222	348,028
建設仮勘定	613,601	602,948
有形固定資産合計	¹ 18,316,543	¹ 18,536,773
無形固定資産		
のれん	70,942	75,657
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	95,124	91,332
その他	75,818	71,960
無形固定資産合計	253,292	250,358
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,189,406	² 949,123
長期貸付金	31,453	29,646
繰延税金資産	38,899	39,211
その他	83,159	96,587
貸倒引当金	17,122	18,662
投資その他の資産合計	1,325,795	1,095,906
固定資産合計	19,895,631	19,883,038
資産合計	32,403,854	31,746,046

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,351,128	3,778,805
短期借入金	¹ 11,382,307	¹ 10,891,869
1年内返済予定の長期借入金	1,105,683	957,441
リース債務	70,466	71,882
未払法人税等	14,966	3,297
未払消費税等	120,308	4,955
未払費用	369,227	314,504
繰延税金負債	6,920	6,920
賞与引当金	851,793	570,131
役員賞与引当金	5,200	15,000
設備関係支払手形	157,054	433,162
その他	¹ 293,539	¹ 295,674
流動負債合計	17,728,595	17,343,646
固定負債		
長期借入金	¹ 2,526,451	¹ 2,324,956
リース債務	403,910	382,567
繰延税金負債	259,310	164,005
退職給付引当金	2,361,379	2,319,091
役員退職慰労引当金	78,479	89,529
その他	¹ 459,590	¹ 456,371
固定負債合計	6,089,122	5,736,521
負債合計	23,817,718	23,080,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	3,845,073	4,260,831
自己株式	20,468	20,410
株主資本合計	7,750,550	8,166,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,225	167,571
為替換算調整勘定	461,991	594,065
評価・換算差額等合計	153,765	426,494
少数株主持分	989,351	926,006
純資産合計	8,586,136	8,665,878
負債純資産合計	32,403,854	31,746,046

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,171,510	6,171,746
売上原価	8,960,583	5,760,172
売上総利益	1,210,926	411,573
販売費及び一般管理費	1 885,792	1 711,290
営業利益又は営業損失()	325,133	299,716
営業外収益		
受取利息	593	3,060
受取配当金	15,963	7,401
為替差益	-	71,005
作業くず売却収入	26,176	3,855
雑収入	30,762	40,257
営業外収益合計	73,495	125,581
営業外費用		
支払利息	71,054	67,720
固定資産除却損	3,000	11,926
為替差損	6,119	-
雑支出	28,520	10,240
営業外費用合計	108,694	89,888
経常利益又は経常損失()	289,935	264,023
特別利益		
補助金収入	109,011	-
特別利益合計	109,011	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	398,946	264,023
法人税等	29,205	441
過年度法人税等戻入額	23,053	-
少数株主利益又は少数株主損失()	66,666	2,966
四半期純利益又は四半期純損失()	326,128	261,498

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	398,946	264,023
減価償却費	795,654	744,634
のれん償却額	4,714	4,714
固定資産売却損益(は益)	4,087	546
固定資産除却損	3,000	11,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	330	1,540
賞与引当金の増減額(は減少)	-	281,352
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,195	42,288
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,625	11,050
受取利息及び受取配当金	16,557	10,462
支払利息	71,054	67,720
売上債権の増減額(は増加)	276,804	232,936
たな卸資産の増減額(は増加)	83,213	217,342
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,746	82,568
仕入債務の増減額(は減少)	349,645	455,384
その他	454,644	163,617
小計	1,469,469	640,222
利息及び配当金の受取額	16,557	10,348
利息の支払額	62,625	51,530
法人税等の支払額	136,020	2,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,381	596,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,081	3,123
定期預金の払戻による収入	-	53,200
投資有価証券の取得による支出	3,241	3,336
投資有価証券の売却による収入	11,970	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	890,395	598,938
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,472	568
貸付けによる支出	5,500	5,717
貸付金の回収による収入	3,107	4,108
その他	-	7,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,667	545,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	106,904	375,249
長期借入れによる収入	1,400,000	858,232
長期借入金の返済による支出	140,199	526,774
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	191,144	131,835
少数株主への配当金の支払額	375	375
リース債務の返済による支出	-	21,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,376	553,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,065	58,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,330,024	663,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,133,026	3,138,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,463,050	1 3,801,800

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」(前第1四半期連結累計期間 385,387千円)については、重要性を考慮し、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 4 固定資産の減価償却の算定方法
金型は年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
なお、定率法を採用している資産について上記以外は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 5 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 1 税金費用の計算
税金費用は税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 190,721千円(帳簿価額) 建物附属設備 27,111千円(帳簿価額) <u>土地 822,361千円(帳簿価額)</u> 計 1,040,193千円(帳簿価額)</p> <p>上記は抵当権として、短期借入金288,876千円、長期借入金147,601千円、未払金73,513千円、長期未払金441,078千円の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>3 受取手形割引高 58,782千円</p>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 192,596千円(帳簿価額) 建物附属設備 28,545千円(帳簿価額) <u>土地 822,361千円(帳簿価額)</u> 計 1,043,503千円(帳簿価額)</p> <p>上記は抵当権として、短期借入金293,886千円、長期借入金114,200千円、未払金73,513千円、長期未払金441,078千円の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>3 受取手形割引高 94,206千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料 178,320千円 荷造運搬費 194,414千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料 184,861千円 荷造運搬費 134,096千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 3,584,244千円 預入期間が3か月超の定期預金 121,193千円 現金及び現金同等物 3,463,050千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 3,962,757千円 預入期間が3か月超の定期預金 160,957千円 現金及び現金同等物 3,801,800千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,185

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	154,260	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,710,234	461,275	10,171,510		10,171,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,710,234	461,275	10,171,510		10,171,510
営業利益	650,280	119,100	769,381	(444,247)	325,133

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金製品事業.....自動車用部品、鉄道車両用部品、産業機器用部品
(2) 油圧機器製品事業.....モーターポンプ

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,837,920	333,826	6,171,746		6,171,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,837,920	333,826	6,171,746		6,171,746
営業利益又は営業損失()	4,649	72,261	76,910	(376,627)	299,716

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金製品事業.....自動車用部品、鉄道車両用部品、産業機器用部品
(2) 油圧機器製品事業.....モーターポンプ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,439,572	1,175,945	555,992	10,171,510		10,171,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315,159			315,159	(315,159)	
計	8,754,732	1,175,945	555,992	10,486,670	(315,159)	10,171,510
営業利益又は営業損失()	67,334	303,819	88,144	324,629	504	325,133

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,429,511	571,582	170,652	6,171,746		6,171,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,477			156,477	(156,477)	
計	5,585,988	571,582	170,652	6,328,223	(156,477)	6,171,746
営業利益又は営業損失()	227,167	27	73,356	300,552	835	299,716

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	1,185,670	658,306	1,843,976
連結売上高(千円)			10,171,510
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	6.5	18.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ・中国
 (2) 北米.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	578,840	236,023	814,864
連結売上高(千円)			6,171,746
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	3.8	13.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ・中国
 (2) 北米.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式 債権 その他	644,780	1,163,766	518,985
計	644,780	1,163,766	518,985

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券連結貸借対照表計上額

非上場株式 15,640千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
344.73円	351.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,586,136	8,665,878
普通株式に係る純資産額(千円)	7,596,784	7,739,871
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	989,351	926,006
普通株式の発行済株式数(株)	22,100,000	22,100,000
普通株式の自己株式数(株)	63,185	62,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,036,815	22,037,148

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	14.79円 1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	326,128	261,498
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	326,128	261,498
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,043,166	22,036,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川原光爵

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堀江正樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江正樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。